平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場会社名　東邦瓦斯株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　9533　URL http://www.tohogas.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）冨成 義郎
問合せ先責任者（役職名）財務部長　（氏名）小澤 勝彦　TEL 052-872-9341
四半期報告書提出予定日　平成28年8月10日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	95,861	△27.0	17,791	△41.5	18,429	△40.7	12,912	△42.3
28年3月期第1四半期	131,286	△3.5	30,392	131.3	31,103	127.5	22,371	134.1

（注）包括利益　29年3月期第1四半期　7,299百万円　（△73.3%）　28年3月期第1四半期　27,367百万円　（101.5%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	23.93	—
28年3月期第1四半期	41.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	513,265	287,394	56.0
28年3月期	555,217	285,186	51.4

（参考）自己資本　29年3月期第1四半期　287,394百万円　28年3月期　285,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—				
29年3月期（予想）		5.00	—	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	179,000	△24.6	12,000	△69.8	12,500	△69.0	8,500	△70.7	15.79
通期	402,000	△16.2	23,000	△62.1	24,000	△60.7	17,000	△60.5	31.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有
（注）詳細は、【添付資料】P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無
（注）詳細は、【添付資料】P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	541,276,429 株	28年3月期	541,276,429 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	3,089,022 株	28年3月期	68,729 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	539,495,616 株	28年3月期1Q	542,709,134 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※四半期決算補足説明資料の入手方法
四半期決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

（参考）個別業績予想

平成 29 年 3 月期の個別業績予想（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第 2 四半期(累計)	149,000	△27.6	11,000	△70.9	12,500	△68.2	8,500	△70.2	15.79
通期	336,000	△18.2	20,000	△64.0	22,000	△61.6	15,500	△62.0	28.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 2
（１）経営成績に関する説明 2
（２）財政状態に関する説明 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 4
（４）追加情報 4
３．四半期連結財務諸表 5
（１）四半期連結貸借対照表 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 9
（継続企業の前提に関する注記） 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） 9
（セグメント情報等） 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期（28/4～28/6）のガス販売量は、前年同期並みの 9 億 1 千 2 百万㎥となりました。用途別では、家庭用は、気温が前年に比べ高かった影響などにより前年同期比 1.6%減少しました。業務用は、需要開発を進めたことなどにより同 1.6%の増加となりました。他ガス事業者向け卸供給は同 12.2%の減少となりました。ＬＰＧ販売量は前年同期並みとなりました。

売上高は、前年同期比 27.0%減少し 958 億 6 千 1 百万円となりました。売上原価は、原油価格の下落を受けて原材料費が減少したことなどにより同 29.6%減少し 467 億 7 千 8 百万円となりました。供給販売費及び一般管理費は、同 9.1%減少し 312 億 9 千 2 百万円となりました。これらの結果、経常利益は同 40.7%減少し 184 億 2 千 9 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同 42.3%減少し 129 億 1 千 2 百万円となりました。

当第 1 四半期は、原料費調整制度による差益が前年同期に比べ大きく減少したため、大幅な減益となりました。

（単位：百万㎥＜45MJ/㎥＞、百万円）

	当第１四半期 (28/4～28/6)	前年同四半期 (27/4～27/6)	対前年同四半期比較		(参考) 東邦ガス (単独)	連単倍率 (倍)
			増　減	増減率		
ガス販売量	912	912	△ 0	△ 0.0%	896	－
売上高	95,861	131,286	△35,424	△ 27.0%	80,181	1.20
売上原価	46,778	66,453	△19,675	△ 29.6%	39,217	－
供給販売費及び一般管理費	31,292	34,439	△ 3,147	△ 9.1%	25,341	－
営業利益	17,791	30,392	△12,601	△ 41.5%	15,623	1.14
経常利益	18,429	31,103	△12,673	△ 40.7%	17,171	1.07
親会社株主に帰属する四半期純利益※	12,912	22,371	△ 9,458	△ 42.3%	12,408	1.04

(注)当第１四半期は特別損失に投資有価証券評価損を 480 百万円計上。単独では 333 百万円計上。
※単独は「四半期純利益」

（参考１）ガス及びＬＰＧ販売量　　(45MJ/㎥)

		単 位	当第１四半期 (28/4～28/6)	前年同四半期 (27/4～27/6)	対前年同四半期比較		東邦ガス (単独)
					増　減	増減率	
ガス	四半期末お客さま数	千件	2,413	2,392	21	0.9%	2,389
	家庭用	百万㎥	177	180	△ 3	△ 1.6%	176
	業務用	〃	675	664	11	1.6%	663
	他ガス事業者向け	〃	60	68	△ 8	△12.2%	57
	ガス販売量	〃	912	912	△ 0	△ 0.0%	896
ＬＰＧ販売量		千ﾄﾝ	104	104	0	0.0%	－
平均気温		℃	19.8	19.6	0.2	－	－

（参考２）原料価格指標

	単 位	当第１四半期 (28/4～28/6)	前年同四半期 (27/4～27/6)	対前年同四半期比較	摘　要
原油価格	ﾄﾞﾙ／ﾊﾞﾚﾙ	41.1	59.5	△ 18.4	全日本CIF 価格
為替レート	円／ﾄﾞﾙ	108.2	121.4	△ 13.2	TTMﾚｰﾄ

（参考３）設備投資額等の状況　　（単位：億円）

	当第１四半期 (28/4～28/6)	対前年同 四半期(末)比較	対前期末 比　較	東邦ガス (単独)
設備投資額	138	58		122
減価償却費	81	0		73
有利子負債残高	1,154	△ 323	△ 116	1,077

（２）財政状態に関する説明

総資産は前期末比 419 億 5 千 2 百万円の減少となっております。これは、季節要因などにより、売掛金が減少したことなどによるものです。

負債は前期末比 441 億 6 千万円の減少となっております。これは、買掛金や未払法人税等が減少したことや、有利子負債を削減したことなどによるものです。

純資産は前期末比 22 億 8 百万円の増加となっております。

これらの結果、自己資本比率は前期末の 51.4%から 56.0%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明　　（単位：百万㎥＜45MJ/㎥＞、億円）

	第２四半期 (28/4～28/9)	対前年同四半期比較		通　期 (28/4～29/3)	対前期比較	
		増　減	増減率		増　減	増減率
ガス販売量	1,849	3	0.2%	4,023	115	2.9%
売上高	1,790	△ 582	△ 24.6%	4,020	△ 778	△ 16.2%
営業利益	120	△ 277	△ 69.8%	230	△ 377	△ 62.1%
経常利益	125	△ 277	△ 69.0%	240	△ 371	△ 60.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	85	△ 204	△ 70.7%	170	△ 260	△ 60.5%

通期のガス販売量は、前期比 2.9%増の 40 億 2 千 3 百万㎥を見込んでおります。収支は、今後の原油価格を 45ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ、為替レート 120 円/ﾄﾞﾙの前提で、売上高は 4,020 億円、経常利益は 240 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 170 億円を見込んでおります。利益は前回見通しから変更しておりません。

なお、第 1 四半期の原油・為替動向を踏まえ、第 2 四半期累計の利益については、前回見通しから上方修正しております。

(注) 前回（4 月 28 日公表）見通し（原油価格 45ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ、為替レート 120 円/ﾄﾞﾙの前提）

・第 2 四半期累計見通し：売上高 1,800 億円、営業利益 100 億円、経常利益 105 億円、
親会社株主に帰属する四半期純利益 75 億円

・通期見通し：売上高 4,050 億円、営業利益 230 億円、経常利益 240 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 170 億円

同様に個別業績予想についても修正しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算　：税金費用については、税金等調整前四半期純利益に当連結会計年度の見積実効税率を乗じて計算しております。
なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号　平成 28 年６月 17 日）を当第１四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（４）追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号　平成 28 年３月 28 日）を当第１四半期連結会計期間から適用しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成28年６月30日）
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	67,795	68,539
供給設備	148,693	146,094
業務設備	26,939	26,676
その他の設備	29,448	29,009
建設仮勘定	40,405	42,301
有形固定資産合計	313,282	312,621
無形固定資産		
その他	5,319	4,932
無形固定資産合計	5,319	4,932
投資その他の資産		
投資有価証券	69,045	62,980
その他	22,723	23,674
貸倒引当金	△102	△87
投資その他の資産合計	91,665	86,567
固定資産合計	410,267	404,122
流動資産		
現金及び預金	25,393	20,298
受取手形及び売掛金	47,666	35,715
有価証券	35,000	24,000
たな卸資産	14,256	11,253
その他	22,846	18,058
貸倒引当金	△212	△181
流動資産合計	144,950	109,143
資産合計	555,217	513,265

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成28年６月30日）
負債の部		
固定負債		
社債	69,997	69,998
長期借入金	22,389	21,679
ガスホルダー修繕引当金	1,422	1,447
保安対策引当金	18,570	18,158
器具保証引当金	3,764	3,721
退職給付に係る負債	26,200	25,716
その他	8,663	8,915
固定負債合計	151,007	149,636
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	26,780	16,773
支払手形及び買掛金	16,593	13,533
短期借入金	7,073	5,753
未払法人税等	15,355	5,719
その他	53,222	34,454
流動負債合計	119,024	76,234
負債合計	270,031	225,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	222,721	232,928
自己株式	△50	△2,436
株主資本合計	264,131	271,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,480	28,456
繰延ヘッジ損益	△4,212	△5,643
為替換算調整勘定	3,009	2,384
退職給付に係る調整累計額	△10,222	△9,756
その他の包括利益累計額合計	21,054	15,441
純資産合計	285,186	287,394
負債純資産合計	555,217	513,265

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成27年４月１日 至 平成27年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年６月30日）
売上高	131,286	95,861
売上原価	66,453	46,778
売上総利益	64,832	49,083
供給販売費及び一般管理費	34,439	31,292
営業利益	30,392	17,791
営業外収益		
受取利息	7	28
受取配当金	832	717
受取賃貸料	115	115
雑収入	216	111
営業外収益合計	1,172	974
営業外費用		
支払利息	415	294
雑支出	46	41
営業外費用合計	461	335
経常利益	31,103	18,429
特別損失		
投資有価証券評価損	－	480
特別損失合計	－	480
税金等調整前四半期純利益	31,103	17,948
法人税等	8,731	5,036
四半期純利益	22,371	12,912
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,371	12,912

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成27年４月１日 至 平成27年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年６月30日）
四半期純利益	22,371	12,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,001	△4,023
繰延ヘッジ損益	△24	△1,430
為替換算調整勘定	△49	△624
退職給付に係る調整額	68	465
その他の包括利益合計	4,995	△5,613
四半期包括利益	27,367	7,299
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,367	7,299
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

自己株式の取得

当社は、会社法第 165 条第３項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり実施しました。

１　取得した株式の種類

当社普通株式

２　取得した株式の総数

3,016 千株

３　取得価額の総額

2,381 百万円

４　取得期間

平成 28 年５月９日～平成 28 年６月 17 日（約定ベース）

５　取得方法

東京証券取引所における市場買付け

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第１四半期連結累計期間（自 平成 27 年４月１日　至 平成 27 年６月 30 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	ガス	工事及び器具	ＬＰＧ・その他ｴﾈﾙｷﾞｰ	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	101,830	7,189	17,764	126,784	4,502	131,286	－	131,286
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	20	352	136	508	2,988	3,497	△3,497	－
計	101,850	7,541	17,900	127,293	7,490	134,783	△3,497	131,286
セグメント利益	28,168	61	1,403	29,632	453	30,086	306	30,392

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＬＮＧ受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額306百万円は、セグメント間取引消去額です。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第１四半期連結累計期間（自 平成 28 年４月１日　至 平成 28 年６月 30 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	ガス	工事及び器具	ＬＰＧ・その他ｴﾈﾙｷﾞｰ	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	68,619	7,247	14,883	90,750	5,111	95,861	－	95,861
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	13	331	177	522	3,529	4,052	△4,052	－
計	68,633	7,578	15,061	91,273	8,640	99,913	△4,052	95,861
セグメント利益	15,383	42	1,456	16,882	592	17,474	316	17,791

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＬＮＧ受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額316百万円は、セグメント間取引消去額です。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。